

銀座農業塾 環境政策立案

メンバー

高塚(リーダー)、藤井、阿部

2012年9月5日

アジェンダ

1. 政策の背景とコンセプト

- 1) 政策立案のテーマ設定・背景
- 2) 農業政策のコンセプト・経緯

2. 政策案

- 1) 政策の概要
- 2) 政策実現による社会的意義
- 3) 政策の課題と対応策

隠れコンセプト: 楽しく♪

政策立案のテーマ設定・背景

チームメンバーのバックグラウンド

農業および地域経済の活性化へ、強い思い・意思を持つメンバーである

リーダー：
高塚

・JA全中で、農業のあるべき姿を模索中。農協監査士試験の前日のため、リーダーなのに当日欠席！すいません・・・

メンバー：
藤井

・半農半行政書士(実際は1割農9割行政書士くらいに甘んじている)。佐渡島でコメをつくりながら、東京では外国人のお世話をしている

メンバー：
阿部

・コンサルタントとして、食品業界を中心にIT戦略、サプライチェーン改革に従事。実家は北海道釧路地方で酪農業(約400頭)、酪農界のお嬢様？

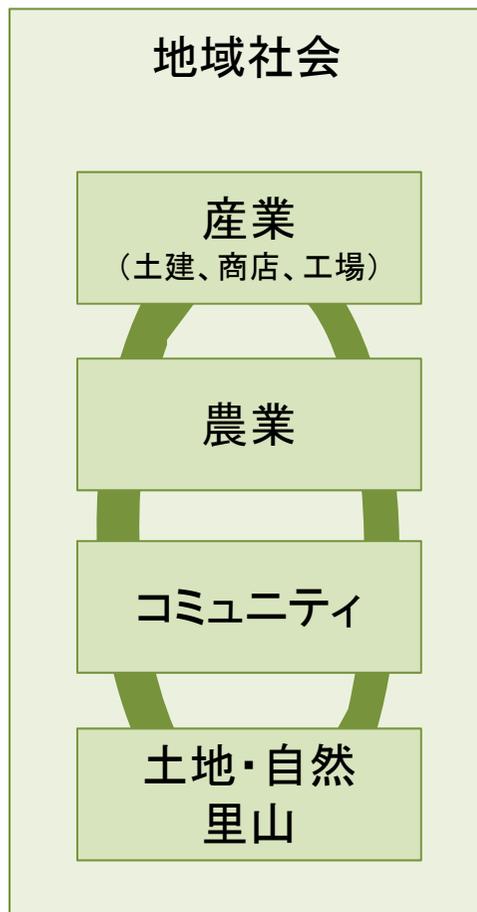
チームメンバーが目指す政策の前提

1. 地域が自らの力で自立して活性化ができるようになること
2. 実現可能性が高いこと

農業政策のコンセプト・経緯：現状の問題

地域社会は、農業などの産業、コミュニティ、自然環境という複数の要因により成り立つ。地域は衰退傾向の原因は、要因が複合的に絡んでいる

現状の問題：地域社会、経済自体の衰退



産業：地域経済の衰退

・企業は生産拠点を海外移転。土建業者は、主要収入源である公共事業は低下傾向。新しい産業をつくる人材不足

農業：担い手の不足

・農業者・林業者の高齢化と所得の低下による担い手不足。現状の延長線上では継続的な担い手の補充が難しい

コミュニティ：過疎化、高齢化による衰退

・農業、産業の衰退により若い労働者が地域から出ていき、高齢化しているため、次世代を担うものがいなく崩壊の危機にある

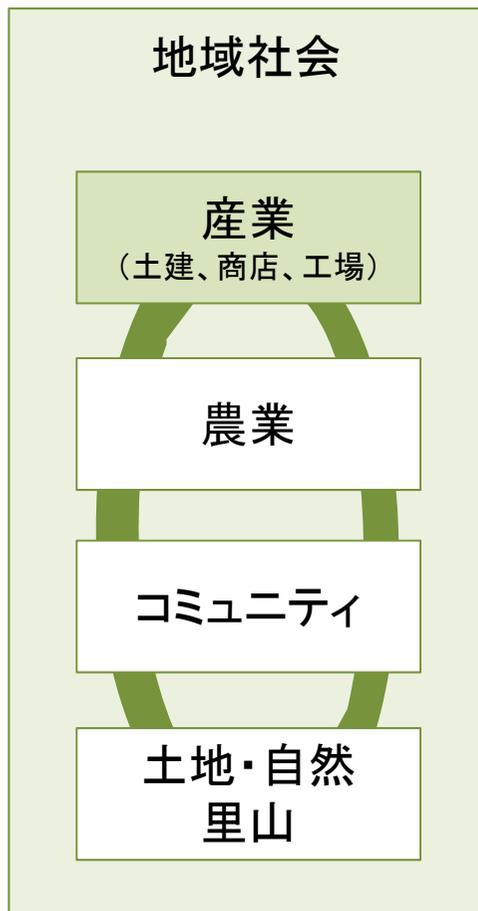
里山：多面的機能の低下

・地域コミュニティの崩壊により、里山に手をかけられず、耕作放棄地も増加しており、機能が低下している

農業政策のコンセプト・経緯：現状の問題（補足1）

産業：地域経済の衰退

・企業は生産拠点を海外移転。土建業者は、主要収入源である公共事業は低下傾向。新しい産業をつくる人材不足



図表5 産業別海外生産比率（売上高ベース）

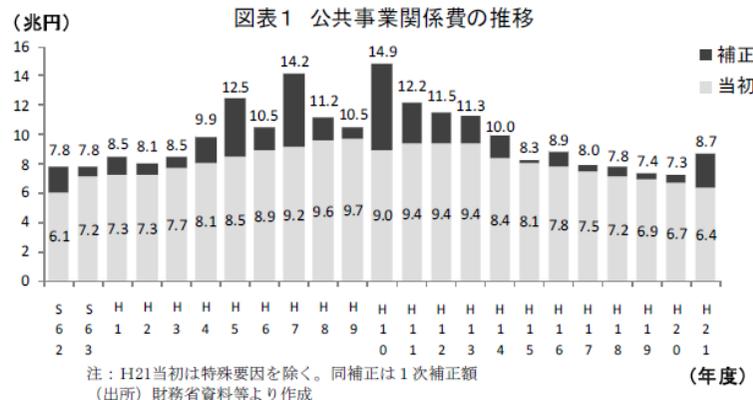
(単位：%)

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度
繊維	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8
化学	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4
一般機械	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8
電機機械	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0
情報通信機械					33.1	34.9	34.0	32.2	28.1
輸送機械	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

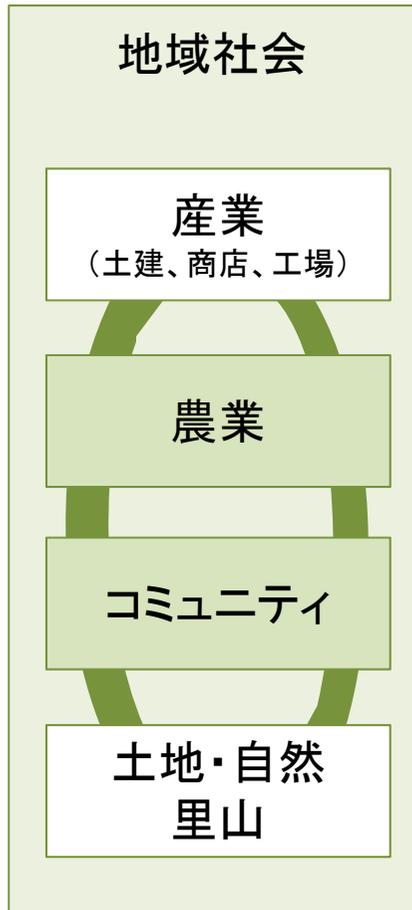
日本の海外拠点での生産活動は拡大基調である。

シフト要因としては、①内外のコスト化、②為替、③海外需要への対応であるが、今度も拡大が続く



受注の減少と利益率の低下が進行し、公共事業に依存してきた地域の建設業をはじめ全国の建設業を取り巻く状況は一層厳しくなることが予想されている。

農業政策のコンセプト・経緯：現状の問題（補足1）



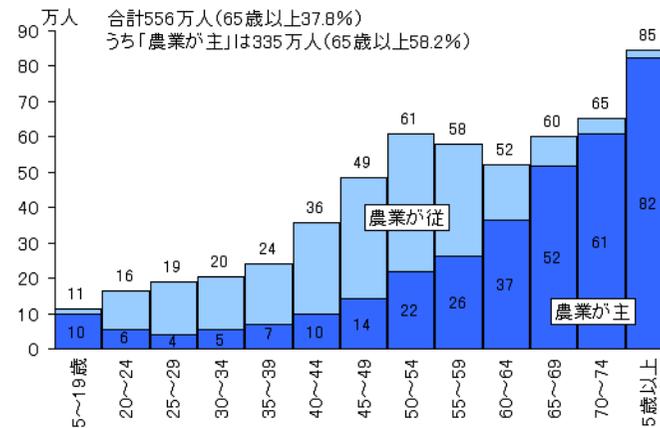
農業：担い手の不足

・農業者・林業者の高齢化と所得の低下による担い手不足。現状の延長線上では継続的な担い手の補充が難しい

コミュニティ：過疎化、高齢化による衰退

・農業、産業の衰退により若い労働者が地域から出ていき、高齢化しているため、次世代を担うものがいなく崩壊の危機にある

農業者の高齢化－年齢別農業従事者数(2005年)



年齢別農業従事者(2006年)
農業センサス

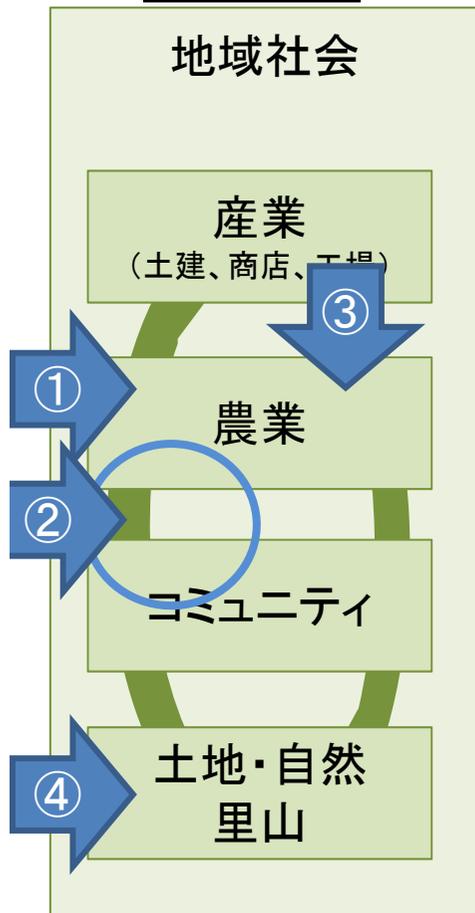
「農業従事者」(1日でも自営農業に従事した農家世帯員)およびそのうち「農業が主」の「農業就業人口」について年齢別分布

順位	生産年齢人口 (15～64歳)			順位	老年人口 (65歳以上)		
	都道府県	割合(%)			都道府県	割合(%)	
		平成21年	平成20年			平成21年	平成20年
	全 国	63.9	64.5	全 国	22.7	22.1	
1	東京都	67.3	67.9	1	島根県	29.0	28.6
2	神奈川県	66.6	67.3	2	秋田県	28.9	28.4
3	埼玉県	66.4	67.2	3	高知県	28.4	27.8
4	千葉県	65.7	66.5	4	山口県	27.5	26.9
5	愛知県	65.5	66.1	5	山形県	27.0	26.6
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	
43	秋田県	59.9	60.0	43	滋賀県	20.2	19.7
43	山口県	59.9	60.3	44	埼玉県	20.0	19.1
45	鹿児島県	59.8	60.1	44	神奈川県	20.0	19.2
46	高知県	59.5	60.0	46	愛知県	19.8	19.2
47	島根県	58.2	58.5	47	沖縄県	17.5	17.2

統計局人口推計(平成21年10月1日現在)
都道府県別年齢分布(上位、下位)

農業政策のコンセプト・経緯：政策のターゲットと内容

地域社会は、農業などの産業、コミュニティ、自然環境という複数の要因により成り立つ。地域は衰退傾向の原因は、要因に複合的に絡んでいる
ターゲット



#	パターン	政策方針	政策(案)
①	農業/産業を直接支援	農家の収入アップ	農家への収入補てん
②	コミュニティから農業人材を輩出する	地域のやる気のある人を支援	次世代農業人MBA (Master of Business Agriculture)
		次世代として、外から時期の担い手を連れくる	農業進出支援、低金利助成金 or Fund
③	産業と農業のコラボ	異業種からの農業進出支援(特に土建業)	土建業の農業進出制度(低金利補助金等)
		農業から産業へ進出できるように支援する	高度産業化支援
		農業と産業のコラボレーションを支援する	農商工連携、地域間連携強化
④	里山・環境保全	環境を国の資産と位置づけ、保全をすることに対価を支払う	環境保護ありがとう奨励金

農業政策のコンセプト・経緯：政策のターゲットと現状

政策の方針をもとに、現在の政策・制度の洗い出すと、類似のコンセプトの制度が数多く存在する

#	パターン	政策方針	政策(案)	現状の制度
①	農業/産業を直接支援	農家の収入アップ	農家への収入補てん	・農業者戸別所得補償制度
②	農業人材の育成	地域のやる気のある人を支援	次世代農業人MBA (Master of Business Agriculture)	・担い手育成総合支援協議会 ・日本農業経営大学校・・・など
		次世代として、外から時期の担い手を連れくる	農業進出支援、低金利助成金 or Fund	・新規就農支援センター、ハローワーク(農水省) ・青年就農給付金・・・など
③	産業からの農業進出	異業種からの農業進出支援 (特に土建業)	土建業の農業進出制度(低金利補助金等)	・全国農業会議所 ・各県の補助金制度・・・など
		農業を強みにほかの産業へ進出できるように支援する	高度産業化支援、助成金	・6次産業化法 ・6次化ファンド法・・・など
		農業と産業のコラボレーションを支援する	農商工連携、地域間連携強化	・農商工連携促進法・・・など
④	里山・環境保全	環境を国の資産と位置づけ、保全をすることに対価を支払う	環境保護奨励金 中山間地域支援	・環境保全型農業直接支援対策 ・中山間地域等直接支払制度

現在の視点での農業政策は十分な解決策には至っていない

ディスカッション

なぜ、今の政策はいけていないのか？

チームの政策案コンセプト

チームからは、既存の視点とは異なる大胆な政策を提言する

現在の農業政策とは異なる観点 【地域の課題】

- ・担い手、若い労働者不足
- ・季節変動がある必要労働力
- ・受け入れる体制が弱い

他の社会問題、関心との関連 【都会の課題】

- ・労働の硬直化、余剰人員、65歳までの雇用義務化。高齢者の経済的自立
- ・過労、うつ病の労災リスクの増加、社会復帰が難しい現状
- ・大企業ではCSRが求められ、障害者の雇用が必要。定年年齢の引き上げの義務化
- ・地域への就職する場合の高いハードル(見つけられない、仕事を辞めないといけない)
- ・医療費の高騰

コンセプト

新しい視点で地域と、活用しきれていない都会の労働力を活用し、農業労働力、担い手育成する

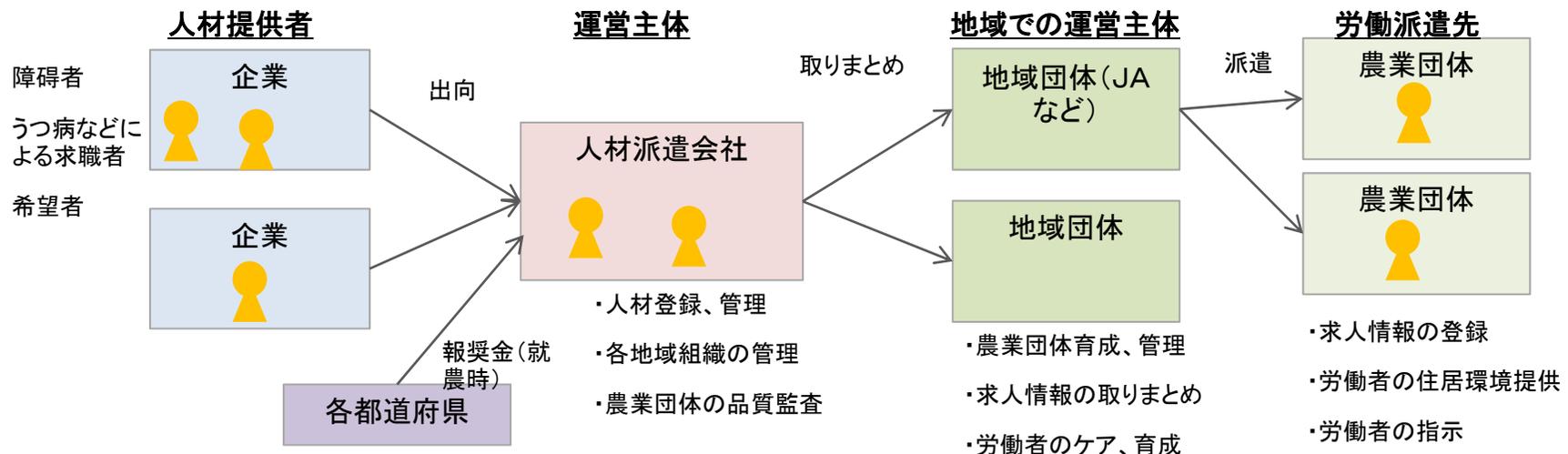
政策案：概要

概要：地域への人材派遣事業支援政策

1. 企業の共同出資による派遣会社を設立する(国の許可が必要)
2. 企業(大企業)に、障害者やうつ病などによる休職が必要な者、希望者などの人を集め出向させる形で人材登録する
3. 地域(農業関係の主導段階、候補はJA)と派遣会社と契約をする
4. 登録された人材は、契約先の地域で農業に従事する。出向扱いのため、人件費は企業側が負担する。住居などの福利厚生は地域と労働派遣先が負担する
5. 地域が気に入った場合は、その地域で就農が可能な契約とする。

(労働の場の提供、地域の労働力確保、担い手育成の機会提供。副業(テレワーク等)による現代版兼業農家の育成)

概要イメージ



政策実現による社会的意義

1. 障害者の雇用の促進

障害者雇用は進んではいるものの、法定雇用率の達成率はおよび就業率はまだ伸びる余地がある

身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査(2008年厚生労働省)

	就業率(%)	非就業率(%)
身体障害者	43.0	53.0
知的障害者	52.0	45.0
精神障害者	17.3	80.7

※障害者人数(平成18年)は、身体障害者 351.6万人、知的障害者 45.9万人、精神障害者 258.4万人

<民間企業>(法定雇用率1.8%)平成22年

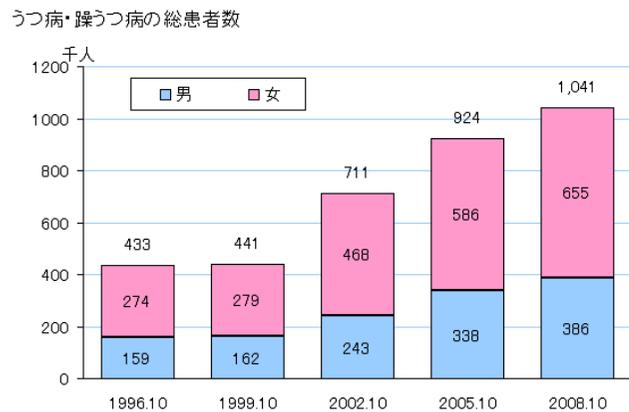
- ・雇用障害者数34万2,973.5人、実雇用率1.68%と、いずれも過去最高
- ・法定雇用率達成企業の割合は47.0%

政策実現による社会的意義

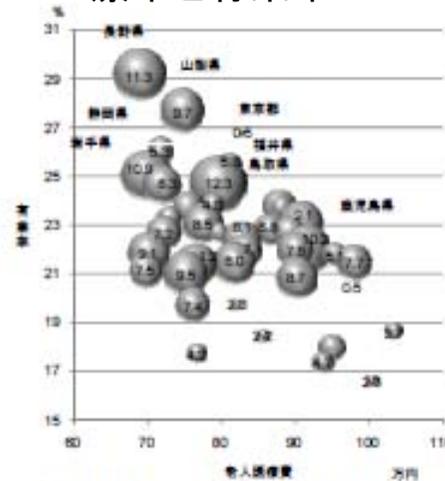
2. うつ病の治療、社会的受入先の確保と医療費削減への期待

うつ病は増加傾向にあり、企業においても休職によって、労働力の低下が問題となっている。また、農業従事者は医療費が低い傾向。農業にかかわる人が増加することで将来的に医療費の削減につながる可能性

うつ病者の推移



1人当たりの老人医療費と有業率



園芸療法

- ・心や体を病んだ人たちのリハビリテーションとして園芸活動をセラピーの手段として利用するもの。第二次世界大戦の後、1950年代からアメリカ合衆国や北欧から始まった。
- ・障害者や精神障害者、社会的に心の傷を抱えた人たち、囚人など、さまざまな人たちが対象として考えられ、着実に実績を上げつつある
- ・既にアメリカの大学では、園芸療法士の資格を取得するコースが存在

資料：老人医療費は、厚生労働省「平成18年度老人医療事業報告」、有業率と農業者率は総務省「平成20年度就業構造基本調査」、注：1)図中の数値と球の大きさは農業者率(%)、2)有業率(%)と農業者率はそれぞれ65歳以上人口に占める有業者数、農業従事者の割合。

老人医療費と65歳以上の有業率、農業者率の関係をみると、有業率が高い県(長野、山梨等)は総じて一人当たり老人医療費が低い傾向。また、農業者率が高い県(鳥取、長野、岩手等)は、一人当たり老人医療費が低い傾向にある。
※高齢者の健診と農作業との関わりに関する研究によると、日々の農作業、農業に関係する生活習慣が疾病予防に有益に作用した可能性があるという指摘
※農作業で身体的機能の強化とコミュニケーション能力の向上がはかられ、高齢者を認知症にしにくくする効果がある(佐渡の施設勤務者より)

政策の課題と対応策

内容

対応策

不適切な地域
組織団体の参
加

・地域の労働団体に不適切な団体が加盟し、不正、劣悪な労働環境となり、労働問題となる可能性がある

・地域団体は、JAや基準を満たした会社のみとの契約する

労働環境の品
質、安全の確
保

・労働派遣先は、認識不足などにより適切な労働環境の提供、作業指示ができず、労働問題となる可能性がある

・地域の監督は既存の人材会社のように主要都道府県に支社を設置し管理を行う。労働派遣元の管理、品質、教育基準を設け、監査および教育、指導の実施を行う。

既存の法規制

・提言する施策の労働形態が、既存の法律に抵触する可能性がある

・農業に関しては、派遣に関する規制はない。(ヘルパーとしての位置づけとする)